国立大学法人東京工業大学 学長選考会議議長 石田 義雄 殿

国立大学法人東京工業大学 学長 益 一哉

「国立大学法人東京工業大学学長候補者の選考及び学長解任の申出に関する規則」第 11 条による、平成 31 年度/令和元年度業務執行状況を提出します。

平成31年度/令和元年度業務執行状況について

1. はじめに

学長就任2年目となる今年度については、経営改革を活動の柱に位置付け、関係する補助金への申請、新たな組織の設置準備などを精力的に行った。経営改革により、教員の教育・研究にかける時間を確保するとともに、事務職員、技術職員、URAがそれぞれの業務に誇りを持って働ける環境を整備すべく、取り組みを継続していきたい。

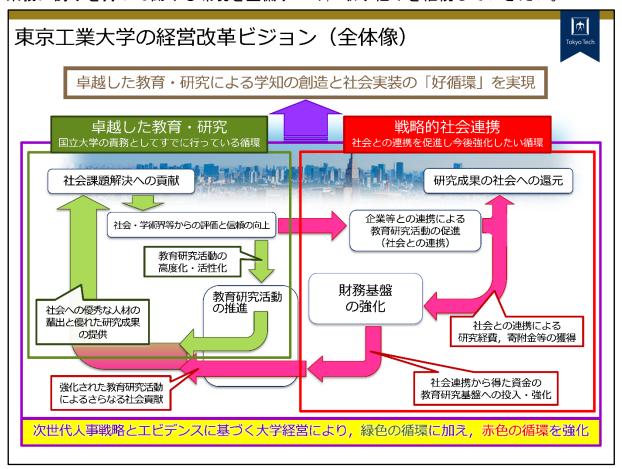


図1 経営改革ビジョン(全体像)

2. 東京工業大学のさらなる発展と魅力ある大学創りに向けた取り組みについて

(1) 経営改革による「好循環」の実現

本学の経営改革の概要は、多様で優れた教育研究の成果である学知の還元と優秀な人材を社会に輩出するという社会的責務を果たし、その結果得られた資金を教育研究・国際協働等の基盤に投入し強化することで、更なる社会への貢献が可能となる好循環を目指すものである。これは、平成29年度に指定を受けた指定国立大学法人の構想でも提示した概念であり、本学の社会への貢献度をより具体的に示すとともに、大学自体をより強くするための取り組みである。

今年度は、内閣府を中心に国からも国立大学経営改革の必要性が打ち出され、 関連する補助金等の公募も行われた。以下に今年度採択となった主な事業の一覧 を提示するが、中でも「国立大学イノベーション創出環境強化事業」、「国立大学改 革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)」については、本学の経営改革の 方向性が認められ、学長はじめ執行部の実現に向けた強い意欲や全学体制で臨む 姿勢が高い評価を受けての採択であると自負している。

なお、指定国立大学法人の指定を受け、さらに上記 2 事業の採択を同時に受けた大学は、全国立大学の中で本学のみである。

令和元年 経営改革に関わる補助金など



- 1. 卓越大学院プログラム(採択)
 - 2019年度採択「最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム」
 - 2018年度採択「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の 創造
- 2. 「オープンイノベーション(OI)機構の整備事業」(採択)
- 3. OPERA*(オープンイノベーション機構連携型)「目的指向型材料料学による全固体電池技術の創出」(採択)
- 4. 国立大学イノベーション創出環境強化事業「教職員を『元気』にする革新的大学経営と企業のニーズに応える民間資金獲得力強化に向けた好循環の実現」 (採択)
- 5. 国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業) 『「次世代人事戦略」と「エビデンスに基づく革新的経営戦略」 による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦』 (採択)

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

図2 今年度採択となった主な補助金等一覧

●国立大学イノベーション創出環境強化事業

国立大学の外部資金獲得実績及び今後の民間資金獲得額増加のための計画など を勘案し、優れた実績等を評価された 5 大学が採択となった。本学は、今年度 4 億円の交付金配分を受け、後述する国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)とあわせ、若手教員のためのスペース確保や民間資金獲得額増加に向けた組織整備など、経営改革に関連する取り組みに活用した。支援期間は2年間の予定である(次年度の支援額は未定)。

<令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業の補足説明資料③>

今後の民間資金獲得額増加に向けた具体的な計画

Tokyo Tech

資金総額の拡大・

【取組①】オープンイノベーション機構と 研究・産学連携本部との連携

: 組織対組織の大型共同研究の実現

【取組②】協働研究拠点制度の導入

: 企業流の研究マネジメントの実現

・研究成果の社会実装

【取組⑦】知財戦略:知的財産の確保への

投資とベンチャーの活用

財務基盤の強化

【取組③】戦略的産学連携経費の導入: 間接経費相当額を直接経費の

30% → 40% 以上へ

【取組④】寄附金獲得体制の強化

【取組⑤】卓越大学院プログラムにおいて 企業の参画を可能とする「協賛金」等制度 の導入

【取組⑥】産学連携における新たな 会員制度の構築

経営基盤強化のための 民間資金獲得実績・予定		令和元年 2019年	令和2年 2020年	令和3年 2021年	平成30年 2018年	増加額	
共同研究・受託研究 (取組①~取組③)		総額	32.4億円	35.5億円	38.6億円	29.2億円	9.4億円
		総額のうち間接経費	7.2億円	7.9億円	8.4億円	6.3億円	2.1億円
		総額のうち 戦略的産学連携経費	0.3億円	0.4億円	0.8億円	0.03億円	0.77億円
寄附等	取組④寄附金	総額	15.7億円	16.7億円	17.7億円	14.9億円	2.8億円
	取組⑤協賛金	総額	0.6億円	1.04億円	1.18億円	0億円	1.18億円
①。②の取組で、民間咨令権担頼を計12.39億円増加させる						12 20億田	

①~⑤の取組で,民間資金獲得額を計13.38億円増加させる。

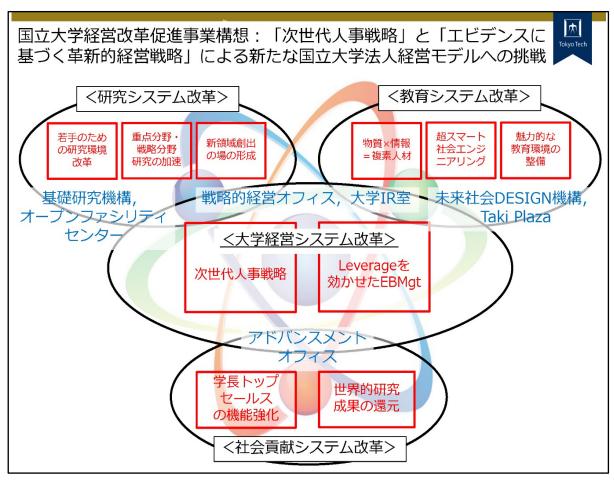
13.38億円

図3 国立大学イノベーション創出環境強化事業取組概要

●国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)

国立大学の経営改革の実装を学長のリーダーシップに基づき実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る意欲的で先進的な取り組みに対する支援を行う事業であり、今年度は6事業が採択された(支援期間は3年間の予定)。本学は、今年度約3億円の補助金を獲得し、上述のイノベーション創出環境強化事業や学長裁量経費等とあわせ、全体としては約7億円の事業計画を遂行した。一部、大型の機器等が納期の関係から次年度へ繰り越しとなったものの、経営改革を進めるうえで欠かせない各種分析などを担当する特任教員の採用や、教員を主とした構成員の活動時間を把握するための勤怠管理システムの導入準備、研究の重点分野や戦略分野の将来構想に基づく若手教員の採用などは、当初の予定どおり実施できた。

また、経営改革推進の核となる組織として「戦略的経営オフィス」と「アドバンスメントオフィス」の設置を決め、学内規程や居室の整備を進めた。戦略的経営オフィスでは、総括理事・副学長(プロボスト)の下、大学で行われている様々な活動のコストと効果を分析し、より効率的な大学運営を実現するための方策について検討する他、将来、大学のマネジメントを担う人材を育成するためのプログ



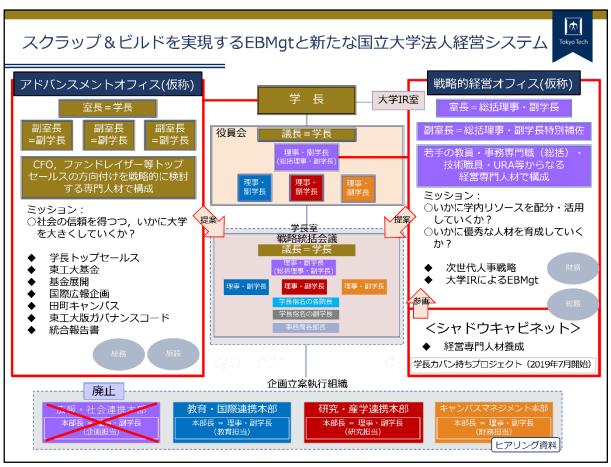


図 4 国立大学経営改革促進事業取組概要

ラムなどを実施することとしている。一方、学長をオフィス長とするアドバンスメントオフィスでは、新たに任命した学長特別補佐の教員を中心に、学長トップセールスの展開、創立 140 周年(令和 3 年)に向けたキャンペーン活動の企画、寄附金獲得活動の強化などを担うこととし、大学の情報発信力を増強することでさらなる学外からの資金獲得を目指している。

さらに、技術職員が集約された組織である技術部を発展的に再編した「オープンファシリティセンター」の設置を決定し、従来の業務を引き続き担わせるとともに、経営的観点から設備共用を統括する組織として位置付けた。

(2) 指定国立大学法人構想の実現

指定国立大学法人制度は、日本の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものであり、本学は平成30年3月20日に指定を受けた。本学の指定国立大学法人構想は、2030年に向けた将来構想であり、長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現」に向けた具体的な行動を示すものでもある。構想の中では、目指すべき5つのアウトカムと28の具体的取り組みを策定しているが、現時点の進捗状況について、5つのアウトカムからそれぞれ主なものを報告する。

<5 つのアウトカム>

アウトカム 1: "Student-centered learning"の実現と多様な学生・教員の獲得

アウトカム 2:研究成果の世界的認知度の向上

アウトカム3:新規・融合分野の研究領域の開拓

アウトカム 4:新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化

アウトカム5:教育研究基盤発展の自立化

●卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施(アウトカム 1)

リーダーシップ教育院を核として、世界へ飛翔する気概と科学・技術を俯瞰する能力を有し、リーダーとしての素養を備える修了生を輩出することを目的とした取り組みである。平成30年度に続き、文部科学省が公募した「卓越大学院プログラム」へ申請した提案が採択され、新たな教育院が設置された。

これまでに採択されたプログラムの概要は以下のとおり。

<平成30年度採択>

- 名称:「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造
- ・プログラム責任者:和田雄二教授(物質理工学院長)
- プログラムコーディネーター:山口猛央教授(科学技術創成研究院)
- ・内容:本プログラムでは、情報科学を駆使して複眼的・俯瞰的視点から発想 し新社会サービスを見据えて独創的な物質研究を進める能力を発揮す る「複素人材」の育成を目指す。

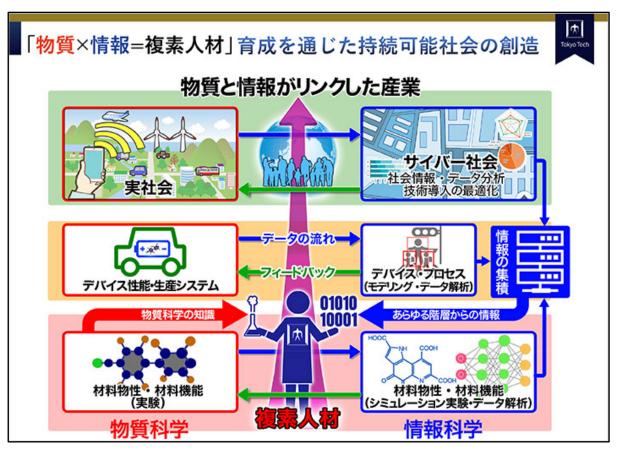


図 5 「物質×情報=複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造

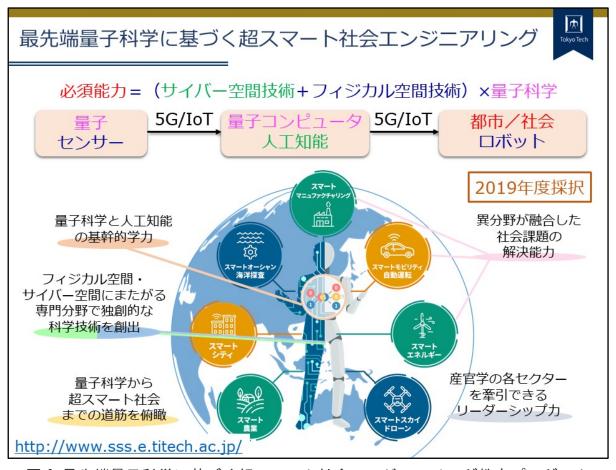


図 6 最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム

<令和元年度採択>

- 名称:最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム
- ・プログラム責任者:岩附信行教授(工学院長)
- ・プログラムコーディネーター: 阪口 啓教授(工学院)
- ・内容:本プログラムでは、超スマート社会の実現に向けて、サイバー空間とフィジカル空間の技術に加えて、最先端の量子科学を融合する能力を備えた、産官学の各セクターを牽引できるリーダーシップ力のある知のプロフェッショナル「スーパードクター」の養成を目指す。
- ●「国際広報企画室」による国際広報の抜本的強化(アウトカム2)

平成30年10月に設置した「国際広報企画室」を中心に、本学の認知度・レピュテーションの向上、ブランドイメージの構築、「Team 東工大」としての活動推進を目的とした「広報戦略」を策定した。今後は、策定した戦略に則した戦術を計画し全学的に実施する予定である。

また、国内だけでなく海外に向けたグローバルな広報体制構築のため、研究・産学連携本部及び教育・国際連携本部と連携し組織的な英文発信体制を構築、研究に関する記事を本学 Web サイトのトップページに日本語、英語同時に掲載するなど、世界的な認知度・レピュテーション向上に向けた取り組みにも力を入れている。

広報の目的と戦略



目的 1. 認知度向上

- 2. ブランドイメージの構築
- 3. レピュテーションの向上
- 4. 「Team東工大」の推進

戦略策定の考え方

- 指定国立大学法人構想を推進する広報活動を展開する
- 国内広報からグローバルな広報活動への変革を一層推進する
- 「Team東工大」の基幹となる学内広報の抜本的強化を図る
- 現行の広報活動の蓄積と強みを最大限活用する
- 戦略の費用対効果を考慮し、計測できる場合は指標を設定する
- 戦略実行のため、広報組織・運営体制を強化し、人材・予算を拡充する
- 戦略1.「Tokyo Tech」の名前とブランドイメージの浸透
- 戦略 2. 未来社会DESIGN機構(DLab)を核に、未来社会ヘインパクトをもたらす情報発信を推進
- 戦略3.アクションプランの内容、進捗、成果を継続的に発信
- 戦略4. 情報発信のメディアとして全学WEBサイトを引き続き強化
- 戦略5. 海外、国内プレスを通じた情報発信のさらなる強化
- 戦略 6. リアルな場を活用した広報活動の促進
- 戦略7. 「Team東工大」の基幹となる学内広報の推進

(広報基盤の整備) インフラ・体制の整備、広報専門人材の育成

さらに本学では、指定国立大学法人構想の中核をなす組織として平成30年9月に「未来社会DESIGN機構」を発足させているが、本機構と国際広報企画室は共に本学の広報・イメージ戦略の強化を目的に設置された組織であり、連携しながら情報発信を行っている。未来社会DESIGN機構は、これからの科学・技術の発展などから予測可能な未来とはちがう、人々が望む未来社会とは何かを、社会の一員として考えデザインするための組織であるが、今年度は、本機構として初めて策定した「未来社会像」や、未来社会を俯瞰するためのツールとして制作した「東工大未来年表」を発表、紹介するイベントを開催した。学内外から100名を超える参加者を集めた当該イベントについても、イベント内容の検討や参加者公募、イベント開催にあわせた動画の配信などを国際広報企画室と連携しながら行い、大変注目を集めるイベントとなった。

●長期的な視点に基づく基礎研究機構の構築(アウトカム3)

基礎研究機構は、長期的な視点から若手教員・研究者が自由な発想に基づく研究に集中できる環境を構築するため、平成30年7月に科学技術創成研究院内に設置された組織である。

当機構には、本学が世界をリードする最先端研究分野で顕著な業績を有する研究者を塾長に据えた「専門基礎研究塾」と、本学のすべての若手研究者が塾生として3か月間研さんを行う「広域基礎研究塾」を設置しているが、専門基礎研究塾には、平成30年度に新設した細胞科学分野に続き量子コンピューティング分野



図8 基礎研究機構の概要

を新設した。広域基礎研究塾では、未来社会と自身の研究との繋がりを考えるワークショップなどを通じて、新たな研究テーマの創出を行った。

今後も、若手研究者の研究エフォート 9 割を目指し環境を整備するとともに、 10 年後、20 年後を見据えた基礎科学力強化のための取り組みを推進したい。

●知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進(アウトカム 4)

平成30年7月に設置した「オープンイノベーション機構」(0I機構)の高度で機動的なマネジメントのもと、企業ごとのニーズに応え、それぞれの企業色を反映した組織対組織の大型共同研究を推進するため「協働研究拠点」の設置を進めており、今年度は以下の3拠点を設置した。協働研究拠点では、「大学の知(人材及び知財)」、「産学連携関係経費(支援人材)」等の対価を戦略的産学連携経費として計上することで、直接経費の40%以上の間接経費相当額計上を実現している。

今年度は、文部科学省の公募した「オープンイノベーション機構の整備事業」の採択も受け、活動をさらに強化した。機構全体のマネジメントを行う統括クリエイティブ・マネージャーと新規事業開拓を行うクリエイティブ・マネージャーを配置し、新たな協働研究拠点の設置や共同研究講座から拠点への発展など、企業のニーズを捉えながら積極的な交渉を行っている。

協働研究拠点名	設置の経緯(企業ニーズ)		
コマツ革新技術共創研究所	社外研究拠点というニーズに対し 「研究スペースの提供」		
AGC マテリアル協働研究拠点	新たな研究テーマ探索というニーズに 対し「学内公募を実施」		
aiwellAI プロテオミクス協働研究拠点	本学の高度な研究開発というニーズに 対し「信用力の提供」		

図 9 今年度設置された協働研究拠点一覧

●田町キャンパス土地活用事業(アウトカム5)

本学田町キャンパスの敷地の高度利用を図り、教育研究スペースを拡充するとともに、田町駅前という立地を活かし、大学間・産学官・国際連携のためのスペースを確保することにより、社会連携・国際化等の拠点とすることを目指し再開発に向けた取り組みを進めている。

平成30年度に実施した導入可能性調査の結果に基づき,6月には事業の概要や 実施条件等を示した実施方針及び事業コンセプトを本学ホームページ上で公表し, 10月の文部科学大臣による土地貸付けにかかる認可を受け,11月には事業の詳細 条件や事業者の選定方法などを示した募集要項等を公表した。

当初予定では、令和2年5月には事業提案書の受付を開始し、8月には事業予定者を決定することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、

予定を後ろ倒しすることとした。本事業は、附属高校の大岡山キャンパスへの移転を前提として、事業者が本学から土地を借り受け、一体的な開発により大学施設を含む複合施設を整備するという事業完了までに約 10 年を要する長期計画であるが、今後も社会情勢なども考慮しながら確実な計画遂行を図りたい。

スケジュール	変更後	変更前	
応募予定者との対話	2020 年 8 月頃	2020年4月24日(金)	
提案書受付締切	2020 年 10 月上旬	2020年6月8日(月)	
事業予定者の選定	2020年12月頃	2020 年 8 月頃	
事業協定書の締結	2021年2月頃	2020年10月頃	

図 10 田町キャンパス土地活用事業スケジュール (現時点での予定)

(3)「東工大コミットメント 2018」と「東工大アクションプラン 2018-2023」の学内 への浸透

平成30年10月に学長任期中の活動の基本的な考え方となる「東工大コミットメント2018」を、翌年3月には具体的な活動内容を含む「東工大アクションプラン2018-2023」を策定した。これらは、平成28年度に策定された「東京工業大学のステートメント」に続く本学の在り方を示すものであり、ステートメントが「我々は何者であるか」を示しているのに対し、「東工大コミットメント」は「我々はどうやるか」を、「東工大アクションプラン」は具体的に「我々は何をやるか」を示している。

コミットメント,アクションプランは、学内の多くの教職員との対話を通して 策定したものであるが、その意図が必ずしもすべての構成員に正しく理解されて いるとは言えず、策定のときと同様、少しでも多くの構成員と直接対話すること で浸透を図ることとした。

構成員との対話は、学長就任後間もなく行った各部局の教授会等の訪問に始まり、平成30年度に何度か開催しているが、今年度についても対象者を変更するなどして複数回実施した。特に今回は、若手の教職員(概ね40歳以下)を対象とした回を設定したが、執行部側から一方的に話す内容を決めるのではなく、対話のテーマをアンケートにより決定し関心の高いテーマについて対話することで、より多くの参加者を集め、活発な議論ができたと感じている。

またこの対話会という取り組みは、学長を含めた執行部の考えを構成員に説明 し理解してもらうとともに、構成員が何を望んでいるのか執行部側が直接聞くこ とのできる貴重な機会でもある。そのため、学長だけでなく理事・副学長にも極 力同席してもらい、内容によっては担当の理事・副学長が直接質問に応えるなど できるだけ具体的な議論ができるよう努めた。

Tokyo Tech, Who-How-What







「東工大アクションプラン 2018-2023」とは,



- 私が学長を務める2018年から2023年*までに, 東工大が挑むべきアクションをまとめた。
- 4つの柱
 - 1. 創造性を育む多様化の推進
 - 2. Student-centered learningの推進
 - 3. 飛躍的な研究推進で社会に貢献
 - 4. 経営基盤の強化と運営・経営の効率化

を立て, それらをブレークダウンした具体的アクションを示した。

*) 現在の学長任期は, 2018年から2021年度まで(4年間)。再任される場合は2023年度までである。

図 11 東工大の各目標等の関係と東工大アクションプランの概要

さらに、執行部との対話後には、監事が直接構成員と意見交換する時間も設け (執行部は退席)、構成員がより率直に意見を述べられるよう工夫した。

このような、構成員一人ひとりが大学について考え、意見を述べる活動が「Team 東工大」を創ることに直結するものと確信している。

対象者・会場	日時	対話テーマ
若手教職員(概ね 40 歳以下) 大岡山キャンパス	2019/8/2(金) 16:15~17:30	・東工大アクションプランについて・東工大のプレゼンス向上方策について・女性教員、外国人教員を増やす方策について
若手教職員(概ね 40 歳以下) すずかけ台キャンパス	2019/8/19(月) 16:00~17:15	・東工大アクションプランについて ・東工大のプレゼンス向上方策 ・若手教員を増やす方策について (若手に魅力ある大学とは)
第1回 全学説明会	2019/10/9 (水)	・東工大アクションプランについて・その他,若手対象の対話会テーマを
(大岡山地区/すずかけ台地区)	9:30~10:45	参考に自由に対話
第2回 全学説明会	2019/10/10 (木)	・東工大アクションプランについて・その他,若手対象の対話会テーマを
(すずかけ台地区/大岡山地区)	9:30~10:45	参考に自由に対話
第3回 全学説明会	2019/11/28(木)	・東工大アクションプランについて・その他、若手対象の対話会テーマを
(田町地区)	16:00~17:15	参考に自由に対話

図 12 構成員との対話会開催一覧

(4)キャンパス環境の整備

本学では、上述した田町キャンパスの再開発以外にもキャンパスの環境整備を進めている。これらの整備は、学生の学修環境改善はもちろんのこと、教職員の働く環境の改善にも繋がり、すべての構成員が能力を最大限に発揮し本学をさらに強く、挑戦し続けることのできる大学へと進化させるために欠くことのできないものである。

●学生交流施設「Hisao & Hiroko Taki Plaza」の建設(大岡山キャンパス)

本学卒業生である滝 久雄氏 (S38 機 株式会社ぐるなび創業者・取締役会長) からの多額の寄附を受け、大岡山キャンパス正門を入ってすぐの位置に建設を進めている学生のための施設である。寄附者である滝氏の意向もあり、外国人学生と日本人学生が交流できる施設となるよう、学生からの意見も取り入れながら各フロアのコンセプトを検討した。

本施設は令和2年12月のオープンを予定しているが、学生の活発な交流を促すことで、東工大アクションプランで提示した「Student-centered learning の推進」、「創造性を育む多様化の推進」にも寄与する施設となることを期待している。

Taki Plaza (大岡山キャンパス)



- 2020年9月大岡山キャンパスに,学生交流施設である「Hisao & Hiroko Taki Plaza」が完成。
- 2020年12月オープン予定。

https://takiplaza.gakumu.titech.ac.jp/

- 建物コンセプト:外国人学生と日本人学生がここで出会い,絆を深め, 共にまだ見ぬ未来を生み出そう。
- 東工大アクションプラン:「Student-Centered Learningの推進」 「創造性を育む多様化の推進」に寄与する。



HISAO&HIROKO TAKT PLAZA



Taki Plaza ウェブサイト トップページ> 在学生向け> 施設 利用> Taki Plaza

図 13 Hisao & Hiroko Taki Plazaの概要

●東工大のシンボル「本館」の改修(大岡山キャンパス)

本学のシンボルともいうべき本館について、今後 5~6 年をかけて大規模な改修 工事を行うこととした。改修の目的は、老朽化による事故などを未然に防ぐとい うこともあるが、本館内部のスペースを有効に利用することによる教育、研究ス ペースの確保と福利厚生施設の充実も大きな目的である。

今回の改修により、本館に居室のある教員には他の建物への移転など多大な影響が生じることとなるが、今後十年、百年、現在の本館を本学のシンボルとして守っていくためには今回の改修が必要であると、丁寧に説明し理解を求めている。

また、本館には生協の購買部と食堂も入っているため、今回の改修にあわせー時閉店、移転となる予定である。この間、学生の食事場所の確保なども課題となるため、様々な対策を講じることとしている。購買部については、正門付近への一時移転を予定しており、正門周辺の環境整備とあわせて検討を進めている。

●教育.研究の基盤「附属図書館分館」の改修(すずかけ台キャンパス)

教育、研究に関する多くの資料や書籍を収蔵し、本学のあらゆる活動に欠かせない存在である附属図書館であるが、すずかけ台分館の老朽化が著しく、施設の使用そのものに支障が生じていたため、全面的に改修を行うこととした。改修工事の間、一部サービスが制限されることとなるが、この期間を図書館のサービス全体を見直す機会とも捉え、将来の図書館の在り方も含め検討を行っている。

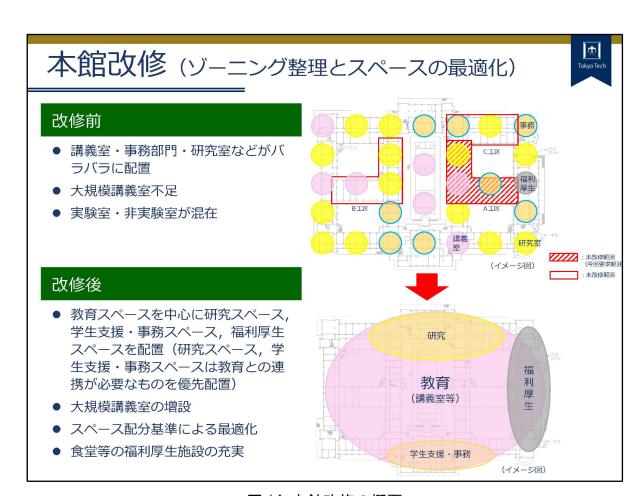


図 14 本館改修の概要

(5) 部局の将来構想に係る執行部ヒアリングの実施

平成 30 年度に初めて行った部局の将来構想に係る執行部ヒアリングについて, 今年度も引き続き実施した。

本ヒアリングの目的は、受け身ではない本当の意味での部局の将来構想を部局 自ら描いてもらい、戦略的な人事計画、効率的な予算配分を行うことで大学全体 の活性化を促すことにあるが、試行として実施した平成30年度とは違い、今年度 の将来構想は令和4年度から始まる第4期の中期目標・中期計画に盛り込まれる 可能性があることから、より具体的でありながらある程度遠い未来をも見据えた 構想となるよう各部局に策定を依頼した。

今年度は、昨年度対象外としたセンター等もすべてヒアリング対象とし、1月初旬から 1 ヵ月ほどかけて全 28 部局に対してのヒアリングと執行部との自由な意見交換を行った。ヒアリング後、執行部との議論を踏まえて改めて提出された将来構想を読み込み、執行部としてコメントを付したものを各部局へフィードバックすることとしているが、今年度はこのコメントに加え、執行部として描いている大学全体の将来構想について、上述した東工大アクションプランに追記するかたちで提示する予定である。

また, 第 4 期中期目標・中期計画を検討するための部会を新設し, 指定国立大学法人構想と各部局の構想の関係などについて整理を始めている。

部局名	ヒアリング日時
理学院	2020/1/9(木) 15:00~16:00
工学院	2020/1/16(木) 9:30~10:30
地球生命研究所	2020/1/16 (木) 10:30~11:00
社会人アカデミー	2020/1/16 (木) 11:00~11:30
物質理工学院	2020/1/17(金) 9:30~10:30
リーダーシップ教育院	2020/1/17(金) 10:30~11:00
学生支援センター	2020/1/17(金) 11:00~11:30
情報理工学院	2020/1/20(月) 11:00~12:00
元素戦略研究センター	2020/1/22(水) 9:30~10:00
学術国際情報センター	2020/1/22(水) 10:00~10:30
国際教育推進機構	2020/1/22(水) 10:30~11:00
極低温研究支援センター	2020/1/22(水) 11:00~11:30
生命理工学院	2020/1/23(木) 9:30~10:30
イノベーション人材養成機構	2020/1/23(木) 10:30~11:00
物質・情報卓越教育院	2020/1/23(木) 11:00~11:30
環境・社会理工学院	2020/1/29(水) 9:30~10:30
附属科学技術高等学校	2020/1/30(木) 9:30~10:00
放射線総合センター	2020/1/30(木) 10:00~10:30
バイオ研究基盤支援センター	2020/1/30(木) 10:30~11:00
リベラルアーツ研究教育院	2020/2/3(月) 11:00~12:00
保健管理センター	2020/2/3(月) 13:30~14:00
博物館	2020/2/3(月) 14:00~14:30
ものつくり教育研究支援センター	2020/2/3(月) 14:30~15:00
技術部	2020/2/3(月) 15:00~15:30
地球インクルーシブセンシング研究機構	2020/2/5(水) 9:30~10:00
附属図書館	2020/2/5(水) 10:00~10:30
科学技術創成研究院	2020/2/5(水) 10:30~11:30
教育革新センター	2020/2/5(水) 11:30~12:00

図 15 部局の将来構想に係る執行部ヒアリング実施一覧

3. 本学のプレゼンス向上に係る取り組みについて

(1) ブランド力強化、レピュテーション向上に向けた取り組み

指定国立大学法人構想の実現に向け、国際広報企画室を中心に国際広報の強化に取り組んでいることは上述のとおりであるが、そもそも大学のブランドカやレピュテーションを強化、向上させるには、学生も含めた大学の構成員全員がアンバサダーであるという意識を持つことが重要である。本学では、以前よりシンボルマークの入った名刺やプレゼン用テンプレートの使用を推奨しているが、今年度は改めてこれらの周知を行い、学外での活動において活用を促した。

さらに、シンボルマークを模ったピンバッチを制作し、全教職員に配付した。 学会に参加するとき、他機関へ出向くときなど、学外の方と接するときに着用することで、東工大を印象づける一つのツールになると期待している。

上記のような取り組みは決して派手なものではないが、このような地道な活動こそが東工大の名前や力を世の中のみなさんに知ってもらうきっかけとなり、さらには構成員だけでなく OB, OG も含めた「Team 東工大」の結束を確かなものにすると信じている。

なお、東工大生協において、窓とツバメの色をロイヤルブルーとした同型のピンバッチを販売している。



図 16 今年度制作し全教職員に配付したピンバッチ(右)

(2) 未来の人類研究センターの創設

令和2年2月、本学は、トップクラスの研究組織が集まる科学技術創成研究院 のなかに人文社会系の研究組織「未来の人類研究センター」を創設した。

理工系大学発の人文社会系研究組織といえる本センターのミッションは、AI や遺伝子工学など科学技術の力によって人間の定義そのものが変わりつつあるいま、数十年、数百年先の人類を見据えた現実的かつ本質的な問いを設定し、理工系の最先端の研究と歩調を合わせながら、科学技術が人間にもたらす変化や守るべき価値、その可能性について多角的に探索することである。

創設からの最初の5年間、本センターは「利他」(自分のためでなく、自分でないもののために行動する)をテーマに活動し、その成果をシンポジウムや書籍、ラジオといった多様な方法で発信する予定としている。

理工系の研究者が多く在籍している大学だからこそ,一見人文社会系の問題に 見える社会課題についても,理工系の専門家を交えて議論し解決策を提示できる 可能性があり,本センターの活動は,本学の新たな魅力を社会に示すことにも繋 がるものである。ぜひ,今後のセンターを中心とした学内外との連携と発信にご 注目いただきたい。

(3) 大学イノベーション創出論 -東工大発・未来社会 DESIGN の挑戦- 刊行

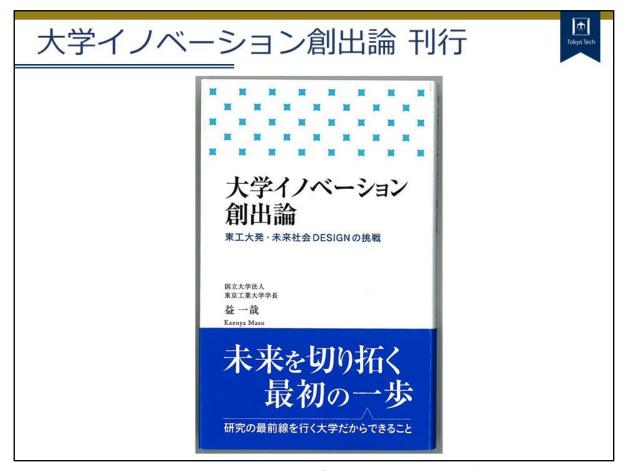


図 17 令和 2 年 3 月に刊行した「大学イノベーション創出論」

今,大学は、イノベーションを創出する拠点として社会から期待され注目されている。しかしながら、単に教育、研究を行う組織として大学を運営しているだけでは、その期待に応えることはできない。常に大学運営について見直し、改革を行わなければ、新たな未来を創るどころか社会から取り残されてしまう。

本書では、「Team 東工大」として本学が行っている様々な取り組みを紹介するとともに、本学が創設期よりイノベーション創出の DNA を持っていることにも触れ、なぜ、今、イノベーションに注目が集まるのかの背景を探っている。さらに、イノベーションに繋がる可能性のある先端研究をトピックとして紹介しながら、学内で取り組んでいるイノベーション創出活動を、学内で閉じることなく産業界の実業と結びつけ、政策的な動きへと広げていく仕組みについても提案している。これから先、大学が真にイノベーション創出の拠点となるためには、大学に直

これから先、大学が真にイノベーション創出の拠点となるためには、大学に直接関係していない方々にも大学改革に注目いただき、社会全体で大学のあり様を 議論することが必要と考えている。本書がそのきっかけとなれば幸甚である。

(4) 民間企業、研究機関等との連携

国内外における招待講演や研究機関訪問時等の機会を活用し、本学の先進的な 取組を紹介することで、様々な連携の契機としているところであるが、今年度も 多くの企業、研究機関等と人材育成、研究開発などを目的とした連携を開始して いる。その中のいくつかを以下にご紹介する。

LG Japan Lab, JXTG エネルギーと「スマートマテリアル&デバイス共同研究講座」を設置(平成31年4月)

省エネルギーや高齢化等の課題を解決し、快適な生活の実現に寄与する材料・ デバイス機器の技術開発を目的とした共同研究講座を設置。

・リコーと「次世代デジタルプリンティング技術の共同研究講座」を設置 (平成31年4月)

次世代のデジタルプリンティング技術の核となる要素技術研究を行い、技術の開発・設計の提示を目的とした共同研究講座を設置。

・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) と起業家支援 に関する相互協力の覚書を締結(令和元年5月)

東工大発ベンチャーの創出に向けた支援やベンチャー支援人材の育成など, 起業家支援に係る相互協力の覚書を締結。

・ビョンド・ネクスト・ベンチャーズ株式会社と起業家支援に関する相互協力の 覚書を締結(令和元年 10 月)

東工大発ベンチャーの創出に向けた支援やベンチャー支援人材の育成など、起業家支援に係る相互協力の覚書を締結。

- ・学校法人東邦大学と連携・協力推進に関わる包括協定を締結(令和2年3月) 「医工連携」を進めるなど、大学間連携を強化する教育・研究や人材交流に 取り組み、両大学の更なる発展と一層の社会貢献を目指し協定を締結。
- · Yahoo! JAPAN 等と協力し全大学院生を対象にデータサイエンス・AI 教育を実施

大学院生が持つ高度な専門知識とデータサイエンス, AI を組み合わせて, 社会的課題解決や新産業創出に貢献できる人材育成を目的として, Yahoo! JAPAN や国内外のグローバル企業と協力して授業, 演習を実施。

4. おわりに

令和2年の年明けにあわせるように、新型コロナウイルスの感染拡大が始まり、2月から3月にかけて感染は全世界へと広がった。日本も例外ではなく、3月には全国で多くの学会講演会などのイベントが延期や中止となり、3月26日に予定していた本学の学位記授与式も大幅な規模の縮小を余儀なくされた。さらに、4月2日に予定していた令和2年度入学式については、中止という苦渋の決断をするに至った。

本学では、令和2年1月29日に「新型コロナウイルス警戒本部」を設置し、中華人民 共和国(香港を含む)への渡航自粛や、同地域から帰国した際の自宅待機などを学生に 要請した。その後も、国や自治体の動きにあわせて学生、教職員に対して様々な要請を 行い、事態悪化に備えた対応方針を3月30日に全学に周知するとともに、4月1日には 「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、より強力で迅速な対策を講じるため の体制を整備した。

4月7日には、国から緊急事態宣言が発出され、本学の対応方針も上から2番目に厳しいレベル3へと引き上げられた。これにより、大学の業務は継続しながらも、原則、学生は来学禁止、すべての教職員が出勤免除による在宅勤務となった。この措置は、5月8日までとしているが、今後の感染拡大の状況などによっては延長される可能性もある。(5月20日現在、5月31日まで延長中である)

現在、日本だけでなく世界中がウイルス蔓延による閉塞感に覆われている。この状況は簡単に収束できるものではなく、今はまさに守りの時期であると言える。できるだけ外出を控え、人との接触を絶つことでしかウイルスの蔓延を抑えることはできない。しかし、過去に人類が多くのウイルスや病原菌との闘いに勝利してきたように、必ず状況が変わるときが来る、必ず多くの人々が笑顔で集うことができるときが来ると信じている。そのときに向けて、今大学に何ができるのか、守りから攻めに転じたとき大学が何をすべきなのか、「Team 東工大」一丸となって考えていきたい。

補足(5月20日現在)

- 1. 本学では、現在 4 学期制を採用している。第 1 クォーターの開始を 5 月 4 日(月) に繰り下げ、第 2 クォーターまではオンラインを基本として授業を行う予定。学士課程の学生実験(必須科目)については、夏休み期間に環境を整えて実施予定。
- 2. 学士課程新入生に関しては、4月23日(木)~27日(月)にオンラインでオリエンテーションを実施した。大学院修士、博士課程学生については、指導教員を通じて行った。5月4日(月)よりオンライン講義を開始したが、現在のところ大きなトラブルの報告はない。他大学では一部トラブルがあったとの報道もあるが、本学では教職員の準備と学生側の準備が十分であったことにより、大きな問題が生じなかった。本学全ての教職員、学生に感謝している。

- 3. 研究室における研究活動についても、感染拡大を抑制する環境を整えた上で、可能な限り遂行できるよう体制作りを進めている。
- 4. 第2波,第3波の到来が危惧されている中,教職員,学生,並びに関係者の生命, 安全を最優先に大学運営に取り組んで行く。

以 上